

修士論文(要旨)

2013年1月

日本の国際協力 NGO の組織強化と それに資する人材育成

指導 牧田東一 教授

国際学研究科

国際協力専攻

211J1051

安斎武嗣

はじめに.....	1
第一章 日本の NGO の現状と課題	2
第一節 NGO の成立.....	2
第二節 NGO の概観	4
第三節 NGO の現状、認知度	5
第四節 NGO の現状と課題の関連性	6
第二章 NGO スタッフの能力強化と課題	9
第一節 NGO の組織マネジメント能力の課題.....	9
第二節 NGO のスタッフの現状の待遇面での問題	15
第三節 研修環境.....	16
第三章 NGO スタッフの能力強化の方針	18
第一節 企業のマネジメント研修の実態	18
第二節 NGO の人材育成研修の実態	21
第三節 中間支援組織による育成強化.....	21
第四節 中間支援組織による底辺拡大.....	28
第五節 NGO の人材交流.....	29
第四章 中間支援組織による NGO スタッフ育成研修の効果	32
第一節 現状のスタッフ育成研修の紹介	32
第二節 研修評価.....	33
第三節 まとめ	34
第五章 NGO の将来に向けての提言.....	35
第一節 NGO の人材のプロ化と底辺拡大	36
第二節 NGO の業界全体での改善点	36
第三節 将来の NGO 業界に向けた理想および提言.....	38

参考データ一覧

参考文献リスト

参考論文リスト

本研究では開発協力を携わるNGOが様々なグローバルな問題に対して、活動を展開させていくに当たり、それらに対処できるためのスタッフの能力強化に着目し、人材育成にはどういったものが求められているのか、現状のNGOの人材育成の傾向や人材育成にかかわる問題について研究していきたいと考えている。

特に、日本の国際協力のNGOの活動内容は歴史的に見てもまだ浅い。歴史的にみると、その根幹になったものは世界的NGOということで、日本キリスト教海外医療協力会のような国際人道医療活動が1960年代にはじまったのがきっかけであった。以後70年代には、バングラディッシュで活動を続けているシャプラニールが設立され、アジア地域中心に活動を進めている曹洞宗国際ボランティア会、幼い難民を考える会などがインドシナ難民救援目的に設立された。これらのグループは緊急支援だけでなく、長期的な支援へと活動を進めている。また、80年代以降になるとアフリカの大規模な基金が生じたことの影響で人道的な支援を目的としたNGOの数が増加した。その時にこれらのグループ同志のネットワークの必要性が求められることとなり、NGO活動推進センターが設立されるようになった。90年代になるとNGOの数はそれまで以上に増加していった。特に1992年の地球サミットで環境問題への市民レベルでの問題意識が高まることを契機に、環境に携わるNGOの数が増加した。また、1995年の阪神淡路大震災をきっかけにNGOのサポート体制やNPOの法的整備が着手されるようになっていった。

しかしながら、NGOの活動規模には団体の規模によって大きな差があるといった特徴がある。例えば国際NGOの日本支部のような扱いでワールドビジョンジャパンや日本フォースター・プラン協会は活動の展開場所も国際規模であるが、収入額も他のNGOよりも突出して多い。これらのNGOはスタッフが国内だけで100人を超える。平均的な日本のNGOのほとんどが総収入1億円以下で、平均スタッフ・ボランティア数は30人前後である。NGOに携わるさまざまな統計を見てみると、規模の大きい国際NGOと小規模のNGOとではその差が大きい。

また、NGO自身が果たす役割や可能性や課題には社会形成に向けた重要な要素がある。特に、NGOは社会的弱者に寄り添い、地域社会や住民のニーズを満たしていくことが求められる。そして、これからは、目の前で困っている人を助けると共に困っている人を生み出す仕組みそのものを変えていくことも必要となってくる。そこからNGOは社会形成に向けた役割として、国や行政の安価なサービス代行者ではなく、国家や政府ができないことを行う存在であるべき存在となってくる。NGOが継続的に活動していくためには、社会性と共に経済的な事業性も求められる。また、NGOの活動をより多くの人にわかり易く伝え、市民からの賛同を得て世論形成ができるだけの力を持たなければいけない状況になってくる。このように多様な役割が求められるNGOは、自らアカウンタビリティ(説明責任)を果たすことでその存在価値を更に高めていかねばならない。それらをNGO全体でしっかり追求していくことが不可欠である。

それらの活動を支えていくうえでの礎となるのが、NGOのスタッフの能力強化である。特にNGOのスタッフの業務は資金調達面での業務、NGOの啓蒙活動、ミッションに携わるメンバーの組織運営業務、そのミッションでのボランティア活動と現地住民のニーズの調査業務、NGOに携わる時事問題の整理、など多方面にわたる。中でも会員・寄付/助成金・補助金/事業収入面において、ファンドレイジングはNGOの生命線といっていい。また、様々なボランティア活動の主役という立場はボランティアであり、NGOのスタッフは様々なボランティア活動において黒子的な立場で支えることが求められる。そのため積極的な行動力が求められる一

方で、冷静な判断力がもとめられる。

NGO のスタッフの能力強化には二つの側面がある。一つはプロジェクトマネジメントの能力強化である。これは現地のインタビュー手法、調査手法、プロジェクト形成手法、モニタリング・評価手法などを学び、草の根レベルでの効果的なプロジェクト実施を担う能力の強化をあらわしている。これは現場での現状の能力と現地のニーズが適応できるかの能力の育成である。二つ目は組織マネジメントの能力強化である。これは、組織分析、広報、資金調達などの手法を学び、地域や社会の期待に応える NGO として、団体の安定した活動基盤を築くための能力の強化のことを表している。特に NGO の団体間や個々人のネットワークの強化を進めていくことで、それぞれの NGO の能力強化につながる。

この論文を通じて伝えていきたいことは NGO の過去を整理するとともに、NGO の人材育成を強化させていくことが NGO の未来にかかる問題解決にどうつなげていくかを訴えていきたい。

また、それらを克服していくためには何が求められるのかを分析したうえで、NGO 全体でどうあるべきかを訴えていきたい。

参考文献リスト

- 浅田正彦 (2006) 『二一世紀国際法の課題』 有信堂高文社
- 伊藤道雄 (1995) 『(解説) 日本の国際市民組織(NGO)の現状と展望』 学陽書房
- 今田克司, 原田勝広 (1995) 『連続講義, 国際協力 NGO : 市民社会に支えられる NGO への構想』 日本評論社
- 馬橋憲男(2007) 『グローバル化と NGO・市民社会』 明石書店
- 金敬黙, 福武慎太郎, 多田透, 山田裕史(2007) 『国際協力 NGO フロンティア一次世代の研究と実践のために』 明石書店
- 国際協力推進協会 (1995) 『NGO に対する支援体制調査』 国際協力推進協会(国際社会におけるわが国の経済協力に関する問題点と可能性調査)
- 斉藤孝 編(1981) 『国際関係論入門 新版』 有斐閣
- 坂元浩一(2008) 『IMF・世界銀行と途上国の構造改革 : 経済自由化と貧困削減を中心に』 大学教育出版
- 重田康博(2005) 『NGO の発展の軌跡 : 国際協力 NGO の発展とその専門性』 明石書店
- ドラッカー、ピーター(2001) 『マネジメント』 ダイヤモンド社
- 長坂寿久(2007) 『NGO 発、「市民社会力」』 明石書店
- 目加田説子(1998) 『地雷なき地球へ : 夢を現実にした人びと』 岩波書店
- 目加田説子(2002) 『ハンドブック市民の道具箱』 岩波書店
- 目加田説子(2004) 『地球市民社会の最前線 : NGO・NPO への招待』 岩波書店
- 村井吉敬(2006) 『徹底検証 ニッポンの ODA』 コモンズ
- 山澤逸平, 天川直子(2002) 『21 世紀の開発戦略 : グローバリゼーション下の発展途上国の経験と展望 : 国際シンポジウム報告書』 アジア経済研究所
- 山田満編著(2010) 『新しい国際協力論』 明石書店
- コール、リチャード(及川裕二訳)(2002) 『開発途上国におけるグローバル化と貧困・不平等』 明石書店

参考論文

- 井上団(2007) 「日本の地域社会における国際協力 NGO の役割と展望: 地方自治体との連携・協働による地域の国際化に向けて」 東洋英和大学
- 斉藤公男(1995) 「アジア発展途上国の開発協力を総合的に貢献できる人材育成を目指して」 広島大学
- 田尾雅夫 (2001) 「ボランティアと NPO・NGO-組織論の立場からの論点整理-」 国際協力研究 vol.33 号
- 西川啓子 (2008) 「NGO 主導の日本国内における国際支援の啓発及び人材育成に関する調査・研究」 特定非営利法人 ADRA Japan
- 萩原康生(1997) 「日本の NGO における人材育成の課題」 日本社会事業大学
- 福田綾子(200) 「日本の国際協力における NGO と政府開発援助機関の協働の現状と課題-パートナーシッ

ブからの考察-」立教大学 21 世紀社会デザイン研究 2007 2007 年

八木正典(2009)「日本の国際協力 NGO 機能向上のために強化すべき要素と評価の枠組み」立教大学 21 世紀社会デザイン研究 2009

渡辺恵(2005)「「学習環境」としてみた日本の国際協力組織(NGO)-その人材育成機能の解明のために-」筑波大学教育学研究所紀要 2005

英文参考文献

- UN Millennium Project (2005) *Investing in development : a practical plan to achieve the Millennium Development Goals, Overview*. UN Millennium Project. Earthscan,
McCarthy, F. Desmond ed., *Developing economies in transition : background. vol. 1. (World Bank discussion papers:63)*, (1989)World Bank,
Yamamoto, Tadashi and Ashizawa, Kim Gould, eds., *Corporate-NGO partnership in Asia Pacific*, (1998)Japan Center for International Exchange,
Brownlie, Ian and Goodwin-Gill, Guy S. eds.(2006), *Basic documents on human rights, 5th ed.* . Oxford University Press, 2006.

参考雑誌リスト

- 国際開発ジャーナル社 (2006)『国際協力ガイド 2008』 国際開発ジャーナル社
国際開発ジャーナル社(2007) 『国際協力ガイド 2009』 国際開発ジャーナル社
国際開発ジャーナル社 (2008)『国際協力ガイド 2010』 国際開発ジャーナル社
国際開発ジャーナル社 (2009)『国際協力ガイド 2011』 国際開発ジャーナル社
国際開発ジャーナル社 (2010)『国際協力ガイド 2012』 国際開発ジャーナル社
国際開発ジャーナル社 (2011)『国際協力ガイド 2013』 国際開発ジャーナル社
国際開発ジャーナル社 (2012)『国際協力ガイド 2014』 国際開発ジャーナル社
国際協力 NGO センター 『NGO データブック 2006』 外務省国際協力局民間援助連携室
国際協力 NGO センター 『NGO データブック 2011』 外務省国際協力局民間援助連携室
国際協力 NGO センター (2012) 『シナジー』vol.151 国際協力 NGO センター
国際協力 NGO センター (2012) 『シナジー』vol.152 国際協力 NGO センター
国際協力 NGO センター (2012)『シナジー』vol.153 国際協力 NGO センター
国際協力 NGO センター (2012)『シナジー』vol.154 国際協力 NGO センター
国際協力 NGO センター (2012)『シナジー』vol.155 国際協力 NGO センター
国際協力 NGO センター (2007)『NGO データブック 2008』 国際協力 NGO センター
国際協力 NGO センター (2011)『NGO データブック 2008』 国際協力 NGO センター
都市問題研究 (2009)『都市問題』2009 96 号 23-27(伊藤道雄氏へのインタビュー)

参考 HP リスト

外務省 HP(2012) www.mofa.go.jp

関西 NGO 協議会 HP (2012) <http://www.kansaingo.net/>

名古屋 NGO センターHP(2012) <http://www.nangoc.org/>

文部科学省 HP(2012) <http://www.mext.go.jp/>

横浜 NGO 連絡会 HP(2012) <http://www.ynn-ngo.org/>

JICA HP(2012) www.jica.go.jp

JANIC HP(2012) <http://www.janic.org/>